



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月15日

上場会社名: 石油資源開発株式会社
コード番号: 1662

上場取引所: 東京証券取引所
本社所在都道府県: 東京都

(URL <http://www.japex.co.jp/>)

代表者: 代表取締役社長 棚橋 祐治

問合せ先責任者: 総務部広報グループ長 下村 恒一

(TEL: (03)5461-7413)

決算取締役会開催日: 平成18年5月15日

米国会計基準採用の有無: 無

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	138,796	34.6	27,018	84.1	31,190	64.1
17年3月期	103,150	6.7	14,678	17.9	19,001	31.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	20,216	52.8	352.11	-	6.0	6.7	22.5
17年3月期	13,234	32.9	230.05	-	5.4	5.9	18.4

(注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 587百万円 17年3月期 116百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18年3月期 57,153,733株 17年3月期 57,154,118株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前期増減率を示します。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	532,516	386,222	72.5	6,756.00
17年3月期	393,733	293,152	74.5	5,127.67

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 57,153,686株 17年3月期 57,153,822株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	32,850	20,063	6,088	43,082
17年3月期	21,936	15,805	786	34,568

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 7社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 2社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	55,216	9,185	6,556
通期	123,910	24,920	17,242

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 301円68銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の6ページをご参照ください。

・企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社20社及び関連会社12社（平成18年3月31日現在）により構成されており、石油・天然ガス関連事業として原油・天然ガス、請負及びその他の3部門に關係する事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

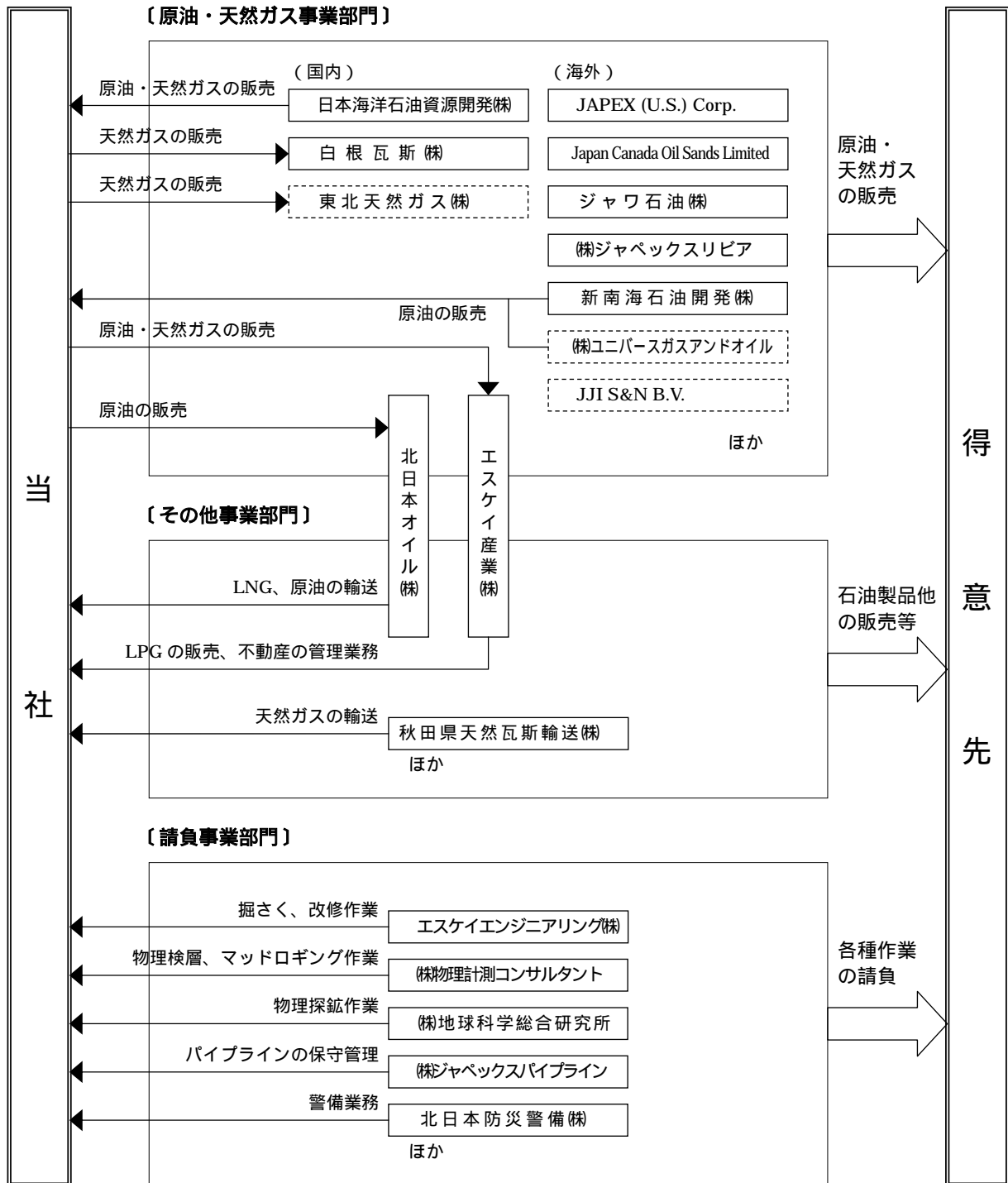
なお、当社は事業の種類別セグメントの記載を省略しているため、事業部門の区分によって記載しております。

事業部門		
石油・天然ガス 関連事業	原油・ 天然ガス	<p>(イ)国内 当社及び連結子会社の日本海洋石油資源開発(株)は、国内において原油・天然ガスの生産・仕入・販売を行っており、かつ日本海洋石油資源開発(株)の生産原油の全量及び天然ガスの大部分は、当社が購入し販売しております。また、連結子会社のエスケイ産業(株)及び北日本オイル(株)は、当社の原油の一部を購入し販売しており、連結子会社の白根瓦斯(株)及び関連会社の東北天然ガス(株)は、当社の天然ガスを購入し販売しております。</p> <p>(ロ)海外 当社は海外において原油・天然ガスの探鉱開発事業を行うに当たり、リスク分散を図るため、あるいはプロジェクトの効率的な運営のため、多くの場合、プロジェクト毎に会社を設立しております。 主なプロジェクト会社としては、連結子会社のJAPEX (U.S.) Corp.、Japan Canada Oil Sands Limited(カナダオイルサンド(株)の子会社)、新南海石油開発(株)、ジャワ石油(株)、及び(株)ジャベックスリビア、関連会社のJJI S&N B.V.、(株)ユニバースガスアンドオイルがあり、これらの会社のうち(株)ジャベックスリビア以外の会社は原油・天然ガスの生産を行っております。 新南海石油開発(株)及び(株)ユニバースガスアンドオイルで生産された原油の一部は、当社が購入し販売しております。</p>
	請負	<p>当社は独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）より基礎試錐作業を受託しております。 連結子会社のエスケイエンジニアリング(株)は、当社から坑井の掘さく作業及び改修作業を請負っております。 連結子会社の(株)物理計測コンサルタントは、当社から坑井の掘さく作業及び改修作業に係る物理検層及びマッドロギング作業(*)を請負っております。 連結子会社の(株)地球科学総合研究所は、当社から物理探鉱作業を請負っております。また、同社はJOGMECより基礎物理探査作業を受託しております。 連結子会社の(株)ジャベックスパイプラインは、当社の幹線ガスパイプラインの保守・管理を行っております。 連結子会社の北日本防災警備(株)は、当社及び連結子会社の日本海洋石油資源開発(株)他の警備業務を行っております。</p>
	その他	<p>当社はL P G、C重油等の石油製品を購入、販売しております。また、原油・天然ガスの輸送を受託しております。 連結子会社のエスケイ産業(株)は、当社の生産天然ガスの一部を仕入れ、ガス製品を製造のうえ販売しております。また、同社は当社にL P Gを販売しております。加えて同社は当社の不動産の管理業務を受託しております。 連結子会社の北日本オイル(株)は、当社の原油の一部を購入し精製加工しており、加えて当社のL N G及び原油の輸送を受託しております。 連結子会社の秋田県天然瓦斯輸送(株)は、秋田県における当社の天然ガスを輸送しております。</p>

(注) *: マッドロギング作業

掘さく中に坑井内を循環させる泥水や、泥水によって地表に上がる地層の掘りくず等の調査・分析結果を記録する作業を言います。

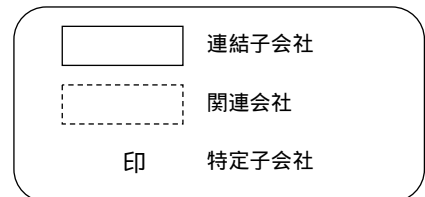
事業の系統図は、次のとおりであります。



注1：当社株式の49.94%を保有しておりました石油公団は平成17年4月1日に解散し、国（経済産業大臣）が当社の株式を保有することになりました。

注2：地熱事業を行っていた連結子会社の九州地熱(株)は、平成17年6月14日に会社清算終了しております。

凡例



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、昭和30年の創業以来、石油・天然ガスの探鉱・開発・販売を中心事業とする企業として、埋蔵量の確保と生産の拡大を図ることを通じて我が国のエネルギーの供給に貢献することを使命として、石油・天然ガスの発見を重ねながら現在の経営基盤を確立してまいりました。

供給規模の拡大に伴い、安定供給に対する当社グループの社会的責任は益々増加するとともに、今後の事業展開においては、埋蔵量の拡大のみならず、天然ガスの輸送システムの拡充とその活用等、新たなビジネスモデルの構築が極めて重要となることから、当社は、経営環境の変化に対応しながら市場競争力を持った企業として発展することを目指し、次のとおり当社企業グループの経営理念を掲げております。

「新しいエネルギー価値創造への挑戦と企業価値の向上」

- ・私たちは、石油・天然ガスの探鉱・開発・販売事業を行う会社として、グローバルな事業活動を通じて、エネルギーの供給に貢献します。
- ・私たちは、優れた環境特性を有する天然ガスの新しい事業展開に挑戦することにより、その普及拡大を通じて人と地球の共生に貢献します。
- ・私たちは、社会、お客さま、株主、従業員との信頼を第一に、企業としての持続的な発展と株主価値の最大化を図ります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、長期安定配当の継続を基本方針としております。具体的な配当金の額については、中長期的な経営環境の見通しの下、株主への利益還元を尊重しつつ、社会生活に不可欠な石油、天然ガスの安定供給を担うエネルギー企業として、新規埋蔵量の確保を目指した投資並びにパイプラインをはじめとする輸送システム等の整備に向けた内部留保を考慮して設定いたします。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、投資単位の引下げが広範な投資家の株式市場への参加を促進し、株式流通の活性化に有効な施策であると認識しております。その具体的な実施につきましては、株価、株式の流通状況及び分布状況等を勘案し、投資単位の引下げに要する費用及び効果を慎重に検討した上で判断してまいりたいと考えております。

4. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

ガス事業法及び電気事業法の改正をはじめとする規制緩和の急速な進展に伴い、我が国のエネルギー産業は本格的な大競争時代を迎えており、各エネルギー業種間における新規参入を交えた競争は日々熾烈さを増しております。

特に、平成16年4月に施行された改正ガス事業法においては、自由化範囲の一層の拡大に加えて、当社のパイプラインによるガス供給についても「ガス導管事業」という新しい概念により他者のガスを託送供給する義務が課されたことから、今後の当社グループのガス事業展開は大きく変わろうとしております。

こうした中、当社グループの主要な収益基盤である天然ガスは、そのクリーンな環境特性から高い注目を集めております。地球温暖化対策に関する京都議定書の温暖化ガス排出削減目標達成に向けて、政府による対策の強化や企業及び個人レベルでの取り組みが活発化することにより、今後、天然ガスの需要は、ますます増大すると想定され、当社グループの天然ガス事業の飛躍を図る好機であると捉えております。

また、石油については、今後も我が国における一次エネルギーの中心的役割を担うべき重要な資源であるとの認識のもと、昨今の国際的な価格高騰や供給安定性に対する懸念の増大を背景に、探鉱・開発事業の重要性が改めて指摘されていることにも鑑み、天然ガスと並ぶ当社グループ事業基盤の重要な一翼として位置づけております。

このような観点から、当社は、天然ガスの拡販並びに石油・天然ガスの埋蔵量の維持、拡大が経営の最重要課題であると考えております。

【天然ガスの拡販及び供給体制の整備】

激化する競争環境に対応するとともに、環境にやさしい天然ガスの拡販を図るため、当社グループは、天然ガス事業の上流（探鉱・開発）、中流（輸送・貯蔵）、下流（大口供給、都市ガス事業者への供給等）を効率的に一貫操業する供給体制の活用と整備に取り組んでおります。

そのため、既設パイプライン沿線における拡販への取り組み強化と新潟・仙台間ガスパイプラインから分岐する白石・郡山間ガスパイプラインの敷設工事の推進（平成18年度完成予定）に加えて、さらに、仙台・いわき間海底ガスパイプラインの建設に向けた本格調査を開始することと致しました。当社はこうした取り組みを通じて、天然ガス輸送ネットワークの一層の拡充を図る所存です。

一方、ガスパイプライン沿線以外の地域に天然ガスを液体状態で届ける「LNGサテライト供給」については、タンクローリー輸送及び鉄道タンクコンテナ輸送方式の利用により、東北、北陸及び九州地方における広範囲な地域への天然ガスの供給に努めるとともに、北海道においても勇払産ガスのLNGタンクコンテナによる道内需要家への供給拡大に向けて、平成19年度の完成を目指した液化プラントの増強工事を進めております。

このような天然ガス事業の展開を通じ、当社は、平成20年度の天然ガス販売量を17億 m^3 （商品LNG販売を含む）にすることを目標としております。

加えて、上流部門を保有する当社グループの独自性を活かし、各種の設備とサービスを有機的に結合した天然ガスの輸送・地下貯蔵ネットワークの拡充によるビジネスの構築に努める所存です。

【探鉱・開発の効率的実施と新規鉱量の確保】

探鉱・開発を事業の骨格とする当社グループにおいては、埋蔵量を維持、拡大し、長期に亘り安定的な石油・天然ガス供給体制を整備することが重要な課題であります。特に、重要な収益の源泉であり価格競争力のある国内埋蔵量の重点的な拡大に向けて、新潟、秋田及び北海道地域を中心とする「大規模ガス埋蔵量の追加を目指した探鉱」と「既存油ガス田周辺での埋蔵量の上積みを目指した探鉱」を効率よく組み合わせ、計画的かつ積極的な探鉱を実施してまいります。

また、海外においても、長期的に安定した経営基盤を確立することが重要であるとの認識のもと、重点地域を設定の上、事業の効率化及び発掘に努めます。即ち、現在生産中の油・ガス田については、操業及び開発の一層の効率化を目指すとともに、新規事業の発掘に当たっては、リスクが低くリターンが早い生産中及び既発見未開発油・ガス田の権益取得と相対的に高いリターンが期待され事業期間も長い探鉱資産をバランス良く取得する方針であり、こうした取り組みの一環として、イラク石油省との技術協力を通じた関係強化や権益取得に成功したりビア国における探鉱事業を推進するとともに、更なるプロジェクトの発掘を積極的に行う所存です。

【環境問題への取り組み】

重要課題への取り組みに当たっては、地球環境にやさしい天然ガスの供給企業として、当社は、社内環境マネジメントシステム（当社全事業所でのISO14001認証取得済）の継続的な運用を通じて社内の環境意識を高め、事業活動に伴う環境負荷の低減に努めるとともに、国内外の植林事業への参加・資金拠出等、社会的な環境保全活動への貢献にも取り組む所存です。また、我が国においても温室効果ガス削減に関する排出権取引をはじめとする新たな環境ビジネスも創出されつつあることから、当社としても天然ガスの多角的利用や当社グループが保有する技術の環境事業分野への適用への取り組みを進める所存であり、研究開発課題として、天然ガスの主成分であるメタンから液体燃料を生成する技術（GTL：Gas To Liquids）や二酸化炭素の地下貯留技術等の新分野にも積極的に取り組んでおります。

当社グループは、このような取り組みを通じて事業基盤及び競争力の一層の強化に努め、徹底した経営効率化を進めることにより、企業グループとしての持続的発展と株主価値の最大化を図る所存です。

5. 親会社等

当社は、親会社等はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善を背景として設備投資が活発化するとともに、雇用及び家計の改善により個人消費も緩やかな増加傾向を維持し、景気は着実に回復を続けました。

一方、石油情勢をみると、国際原油価格が年度初めより上昇の一途をたどった上、為替相場も円安基調で推移したことから、国産原油価格も大幅に上昇しました。しかしながら、国産天然ガス価格については、規制緩和の急速な進展により、エネルギー間の競争が激しさを増す中で、当社グループにとって引続き厳しい状況にありました。

このような状況のもとで、当社グループは、低廉かつ安全なエネルギーの長期安定供給を目指して、パイプラインの安全操業に努めるほか、国内外における効率的な探鉱開発に全力を注いでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、原油価格の上昇に伴い原油販売が増加したことなどにより、138,796百万円と前連結会計年度に比べ35,645百万円(+34.6%)の増収となりました。

営業利益は、売上原価や探鉱費が増加したものの、売上高の増収や、前連結会計年度の下半期から連結子会社となった新南海石油開発(株)及びジャワ石油(株)の収益が通期にわたり寄与したことなどにより、27,018百万円と前連結会計年度に比べ12,339百万円(+84.1%)の増益となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ12,189百万円(+64.1%)の増の31,190百万円、また、当期純利益は前連結会計年度に比べ6,981百万円(+52.8%)の増の20,216百万円となりました。

以上の業績を踏まえ、当期の利益配当金は1株につき年40円(中間配当金15円、期末配当金25円)を予定しております。

なお、当社の事業部門別の業績は次のとおりであります。

(イ) 原油・天然ガス事業部門

原油・天然ガス事業部門は、原油、天然ガス及び液化天然ガスの販売からなり、当連結会計年度においては、原油価格の高騰に伴う原油販売の増加により、売上高は117,504百万円と前連結会計年度に比べ34,537百万円(+41.6%)の増収となりました。

(ロ) 請負事業部門

請負事業部門は、主に削井工事及び地質調査の受注等からなり、当連結会計年度における売上高は7,148百万円と前連結会計年度に比べ161百万円(+2.3%)の増収となりました。

(ハ) その他事業部門

その他事業部門は、主に液化石油ガス・重油等の石油製品の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等からなり、当連結会計年度においては石油製品販売の増加により、売上高は14,143百万円と前連結会計年度に比べ1,765百万円(+14.3%)の増収となりました。

(2) 次期の見通し

通期の業績につきましては、売上高は、前連結会計年度に比較して149億円(10.7%)減収の1,239億円を予想しております。これは、商品原油販売の減少を見込むことによるものです。

利益面では、天然ガス販売の堅調な増加を見込むものの、海外原油販売の減少及び販管費の増加により、経常利益では、前連結会計年度に比較して63億円(20.1%)減益の249億円を予想しております。当期純利益では、前連結会計年度に比較して30億円(14.7%)減益の172億円を予想しております。

上記見通しは、国内輸入原油価格及び為替レートについては、60ドル/バーレル・110円/ドルとして算出しております。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ138,783百万円(+35.2%)増加し、532,516百万円となりました。これは主として、当社の保有する国際石油開発(株)の株式の株価上昇により、評価益が増加したことによるものです。

流動資産は、売掛金や有価証券の増加により、前連結会計年度末に比べ7,532百万円(+10.6%)増加しております。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ6,178百万円(+6.5%)増加しております。当連結会計年度における主な設備投資は、燕市からのガス事業資産の譲受、採掘井の掘削作業、白石・郡山間ガスパイプライン建設工事、勇払鉱場（北海道）の拡張用地取得などです。

無形固定資産は、連結調整勘定の償却により前連結会計年度末に比べ671百万円(9.6%)減少しております。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ125,743百万円(+56.9%)増加しております。これは前記のとおり国際石油開発(株)株式の株価上昇により、投資有価証券が前連結会計年度末に比べ118,877百万円(+54.9%)増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ47,150百万円(+51.6%)増加し、112,969百万円となりました。1年内返済長期借入金及び長期借入金は前連結会計年度末に比べ、合計で973百万円(6.1%)減少しておりますが、上述した国際石油開発(株)株式の株価上昇に伴い、繰延税金負債が前連結会計年度末に比べ42,343百万円(+91.6%)増加しております。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ、93,070百万円(+31.7%)増加し、386,222百万円となりました。利益剰余金は、当期純利益から配当金等の支払を控除した結果、前連結会計年度比17,978百万円(+9.4%)増加の209,095百万円となり、また、国際石油開発(株)株式の株価上昇に伴い、その他有価証券評価差額金が、同73,636百万円(+83.4%)増加の161,949百万円となりました。

この結果、株主資本比率は前連結会計年度末の74.5%から72.5%になり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の5,127円67銭から6,756円00銭になりました。

なお、偶発債務として関連会社等の銀行借入に対する債務保証があり、当連結会計年度末の保証債務は、前連結会計年度末に比べ、5,548百万円(+24.3%)増加し、28,341百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8,514百万円増加し、当連結会計年度末には43,082百万円となりました。主な内訳は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は32,850百万円(前連結会計年度比49.8%増加)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益31,166百万円、減価償却費13,951百万円などによる資金の増加から、保証債務履行による支出7,515百万円、売上債権の増加額4,766百万円などを差引いた結果によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20,063百万円(同26.9%増加)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出21,042百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6,088百万円(前連結会計年度は786百万円の資金増)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出8,973百万円、配当金の支払額2,142百万円、少数株主への有償減資による支払額2,029百万円などにより資金が減少する一方、長期借入れによる収入8,000百万円により資金が増加した結果によるものです。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
株主資本比率 (%)	75.2%	77.1%	79.3%	74.5%	72.5%
時価ベースの株主資本比率 (%)	-	-	96.4%	63.6%	78.9%
債務償還年数 (年)	1.2年	0.7年	0.5年	0.7年	0.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.5	34.5	60.3	86.8	188.1

- (注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額
- 当社は、平成15年12月10日に東京証券取引所に上場いたしました。
各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、支払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績は以下に述べるような様々な要因によって変動する可能性があります。また、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

事業に関するリスク

当社グループの事業は、初期の基礎的な調査から、掘さく作業を経て資源の発見に至るまでの探鉱段階において、多額の投資と長い期間を要する一方、資源の発見が保証されているわけではなく、元来リスクの高い事業です。また、資源の発見に至った後も、開発井の掘さく、生産設備や輸送設備の建設等に多額の投資が必要となります。従って、事業に着手してから投資額を回収し、利益に寄与するまでに長いリードタイムを要するのが通例であり、この間、様々な事業環境の変化により、所期の投資目的を達成できないリスクがあります。

原油売上高の変動要因

当社が販売する原油の販売価格は国際原油価格に連動して決定されるため、石油輸出国機構 (OPEC) の生産動向や国際的な需給動向によって市況が変動し、また為替レートが変動した場合、当社の原油販売価格はその影響を受けます。当社はかかるリスクを軽減する目的で原油スワップ取引等を行うことがありますが、こうした取引によって全てのリスクが回避されるわけではありません。

天然ガス売上高の変動要因

天然ガスの販売単価は、通常、販売先との契約に基づいて事業年度を通じて円建てで固定されており、国際市況や為替の変動によって短期的な影響を受けることはありません。しかし都市ガス会社向けのガス販売数量については、夏季に需要が減少し、冬季に増加するという季節変動があるほか、暖冬時には販売量が低下する傾向が見られます。また長期的に見た場合、我が国エネルギー市場の規制緩和の影響等により、天然ガスの販売単価や販売数量が下落するリスクがあります。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度 平成17年3月31日現在		当連結会計年度 平成18年3月31日現在		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	4		32,778		29,639	
2. 受取手形及び売掛金	1		13,913		18,713	
3. 有価証券			6,688		15,966	
4. たな卸資産			9,158		8,794	
5. 繰延税金資産			706		837	
6. その他			7,561		4,389	
貸倒引当金			17		19	
流動資産合計			70,788	18.0	78,321	14.7
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2,4	113,155		116,219		
減価償却累計額		67,132	46,023	73,319	42,899	
(2) 坑井	4	31,401		37,012		
減価償却累計額		25,282	6,118	29,251	7,760	
(3) 機械装置及び運搬具	2,4	64,095		68,561		
減価償却累計額		37,775	26,320	40,274	28,286	
(4) 土地	4		11,191		13,131	
(5) 建設仮勘定			2,536		6,396	
(6) その他	4	10,467		10,906		
減価償却累計額		7,723	2,743	8,269	2,637	
有形固定資産合計			94,933	24.1	101,112	19.0
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			5,082		4,132	
(2) その他			1,922		2,200	
無形固定資産合計			7,004	1.8	6,333	1.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3		216,467		335,345	
(2) 長期貸付金			2,366		1,827	
(3) 長期未収入金			-		9,351	
(4) 繰延税金資産			457		432	
(5) その他			10,238		9,008	
貸倒引当金			211		120	
海外投資等損失引当金			8,312		9,095	
投資その他の資産合計			221,005	56.1	346,749	65.1
固定資産合計			322,944	82.0	454,195	85.3
資産合計			393,733	100.0	532,516	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金			3,047		8,195	
2. 1年内返済長期借入金	4		8,973		-	
3. 未払法人税等			992		6,208	
4. その他			16,092		11,157	
流動負債合計			29,105	7.4	25,561	4.8
固定負債						
1. 長期借入金			7,000		15,000	
2. 繰延税金負債			46,213		88,556	
3. 退職給付引当金			3,831		4,735	
4. 役員退職慰労引当金			773		761	
5. 廃鉦費用引当金			2,690		2,943	
6. 事業損失引当金			1,688		871	
7. その他			77		100	
固定負債合計			62,275	15.8	112,969	21.2
負債合計			91,380	23.2	138,531	26.0
(少数株主持分)						
少数株主持分			9,199	2.3	7,762	1.5
(資本の部)						
資本金						
利益剰余金	6		14,288	3.6	14,288	2.7
利益剰余金			191,116	48.6	209,095	39.2
その他有価証券評価差額金			88,313	22.4	161,949	30.4
為替換算調整勘定			561	0.1	894	0.2
自己株式	7		4	0.0	4	0.0
資本合計			293,152	74.5	386,222	72.5
負債、少数株主持分及び資本合計			393,733	100.0	532,516	100.0

2. 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			103,150	100.0	138,796	100.0	35,645	
売上原価			61,046	59.2	77,433	55.8	16,387	
売上総利益			42,104	40.8	61,362	44.2	19,258	
探鉱費								
1. 探鉱費		6,445			10,800			
2. 探鉱補助金		317	6,127	5.9	1,122	9,677	6.9	3,550
販売費及び一般管理費	1,2		21,298	20.7	24,666	17.8	3,368	
営業利益			14,678	14.2	27,018	19.5	12,339	
営業外収益								
1. 受取利息		1,164			1,367			
2. 受取配当金		1,669			2,548			
3. 有価証券売却益		148			222			
4. 持分法による投資利益		116			-			
5. 海外投資等損失引当金 戻入額		1,376			-			
6. 事業損失引当金戻入額		957			814			
7. 為替差益		-			847			
8. その他		978	6,411	6.2	1,426	7,226	5.2	815
営業外費用								
1. 支払利息		261			144			
2. 有価証券売却損		145			93			
3. 有価証券償還損		306			0			
4. 有価証券評価損		121			1			
5. 持分法による投資損失		-			587			
6. 廃鉱費用引当金繰入額		513			522			
7. 海外投資等損失引当金 繰入額		-			784			
8. その他		739	2,088	2.0	919	3,054	2.2	966
経常利益			19,001	18.4	31,190	22.5	12,189	
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額		-	-	-	77	77	0.1	77
特別損失								
1. 固定資産除却損	3	665			101			
2. 震災復旧費用		206	871	0.8	-	101	0.1	770
税金等調整前当期純利益			18,129	17.6	31,166	22.5	13,037	
法人税、住民税及び事業 税		1,801			8,845			
法人税等調整額		2,469	4,270	4.2	448	9,294	6.7	5,024
少数株主利益			624	0.6	1,655	1.2	1,031	
当期純利益			13,234	12.8	20,216	14.6	6,981	

3. 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		対前年比
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			180,826		191,116	10,290
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		13,234	13,234	20,216	20,216	6,981
利益剰余金減少高						
1. 配当金		2,857		2,143		
2. 役員賞与		86		95		
(うち、監査役分)		(3)		(3)		
3. 連結子会社の減少に伴う減少額		-	2,944	0	2,238	705
利益剰余金期末残高			191,116		209,095	17,978

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		18,129	31,166	
2. 減価償却費		14,081	13,951	
3. 連結調整勘定償却額		-	946	
4. 有価証券及び投資有価証券評価損		121	1	
5. 貸倒引当金の増減額(減少:)		90	89	
6. 退職給付引当金の増減額(減少:)		244	903	
7. 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		76	11	
8. 廃鉱費用引当金の増減額(減少:)		12	97	
9. 海外投資等損失引当金及び事業損失引当金の増減額 (減少:)		2,173	30	
10. 受取利息及び受取配当金		2,833	3,916	
11. 支払利息		261	144	
12. 有価証券及び投資有価証券償還・売却益		239	428	
13. 有価証券及び投資有価証券償還・売却損		452	94	
14. 持分法による投資損益(利益:)		116	587	
15. 売上債権の増減額(増加:)		1,823	4,766	
16. たな卸資産の増減額(増加:)		3,042	363	
17. 仕入債務の増減額(減少:)		152	6,260	
18. 未払消費税等の増減額(減少:)		783	322	
19. その他		1,922	2,151	
小計		26,075	42,799	16,723
20. 保証債務履行による支出		-	7,515	7,515
21. 法人税等の支払・還付額(支払:)		4,139	2,432	1,706
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,936	32,850	10,914
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		30	1,302	
2. 定期預金の払戻による収入		330	561	
3. 有価証券の取得による支出		100	5,998	
4. 有価証券の償還・売却による収入		4,220	10,536	
5. 有形固定資産の取得による支出		11,978	21,042	
6. 有形固定資産の売却による収入		550	79	
7. 無形固定資産の取得による支出		586	743	
8. 投資有価証券の取得による支出		14,588	11,819	
9. 投資有価証券の償還・売却による収入		7,435	5,792	
10. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	2,269	-	
11. 貸付金の実行による支出		1,127	3,128	
12. 貸付金の回収による収入		186	2,353	
13. 利息及び配当金の受取額		2,815	4,124	
14. その他		662	523	
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,805	20,063	4,257
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額(減少:)		600	158	
2. 長期借入れによる収入		7,000	8,000	
3. 長期借入金の返済による支出		2,311	8,973	
4. 自己株式の取得による支出		2	0	
5. 配当金の支払額		2,854	2,142	
6. 少数株主への配当金の支払額		192	609	
7. 利息の支払額		252	174	
8. 少数株主への有償減資による支払額		-	2,029	
財務活動によるキャッシュ・フロー		786	6,088	6,874
現金及び現金同等物に係る換算差額		199	1,020	1,220
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		6,717	7,720	1,003
現金及び現金同等物の期首残高		27,851	34,568	6,717
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	870	870
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	76	76
現金及び現金同等物の期末残高	1	34,568	43,082	8,514

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

(株)地球科学総合研究所、JAPEX (U.S.) Corp.、日本海洋石油資源開発(株)、Japan Canada Oil Sands Limited、カナダオイルサンド(株)、白根瓦斯(株)、新南海石油開発(株)、ジャワ石油(株)

なお、(株)ジャベックスリビアについては、当連結会計年度において株式を新規取得したことにより連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において清算により消滅した九州地熱(株)は連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

セイキプラントサービス(株)、Japex Canada Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

なお、当連結会計年度において連結子会社である Japex (U.S.) Corp.との合併により消滅した Japex Gulf Producing Corp.は持分法適用の範囲から除いてありますが、合併までの損益は持分法を適用しております。

(2) 持分法適用の関連会社数 7社

主要な会社名

(株)ユニバースガスアンドオイル

なお、当連結会計年度において清算により消滅した日本サハリンパイプライン(株)は持分法適用の範囲から除いておりますが、清算終了までの損益は持分法を適用しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(セイキプラントサービス(株)、Japex Canada Limited 他)及び関連会社(大和探査技術(株)、天然ガス自動車北海道(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JAPEX (U.S.) Corp.、新南海石油開発(株)、Japan Canada Oil Sands Limited、(株)ジャベックスリビアの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品

主として先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び当社の仙台パイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産(管理用資産を除く)、並びに国内連結子会社2社は、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社2社は生産高比例法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
坑井	3年
機械装置及び運搬具	2～20年

なお、坑井等の減価償却については、実質残存価額(備忘価額1円)まで償却しております。

無形固定資産

主として定額法を採用しておりますが、国内連結子会社2社は生産高比例法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

開発費 発生時に全額を費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

海外投資等損失引当金

資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。

廃鉱費用引当金

今後発生する廃鉱費用に備えるため、主として廃鉱計画に基づき当該費用の見積り額を期間を基準に計上しております。

事業損失引当金

連結子会社の活動に伴う損失に備えるため、各社の財政状態の実情を個別に勘案し、損失発生見込額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約、外貨預金、原油カラー

ヘッジ対象 借入金、投資有価証券、買掛金、原油売上高

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスク、油価の変動リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

当社グループの行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。原油カラーは、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

請負工事収入の計上基準

長期の大規模工事（工期1年超、請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則として5年間で均等償却することとしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。当連結会計年度において減損損失を認識しておりますが、連結損益計算書においては事業損失引当金の取崩額と相殺しているため、これによる税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は2,553百万円であり、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は2,050百万円であります。</p> <p>「繰延税金負債」は、前連結会計年度まで、固定負債の「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「繰延税金負債」は158百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「有価証券償還損」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「有価証券償還損」は0百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「長期未収入金」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期未収入金」は1,029百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「連結調整勘定償却額」は 44百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 受取手形及び売掛金には、完成工事未収入金を含めております。</p> <p>2. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">機械装置及び運搬具 156</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券 11,687</p> <p>4. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">建物及び構築物 2,768</p> <p style="padding-left: 2em;">坑井 0</p> <p style="padding-left: 2em;">機械装置及び運搬具 5,897</p> <p style="padding-left: 2em;">土地 1,391</p> <p style="padding-left: 2em;">その他(有形固定資産) 134</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 2em;">計 10,191</p> <p>これらの資産は、1年内返済長期借入金1,632百万円の担保として、鉱業財団抵当に供されております。</p> <p>5. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務があります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">サハリン石油ガス開発㈱ 12,577</p> <p style="padding-left: 2em;">JJI S&N B.V. 6,260</p> <p style="padding-left: 2em;">従業員(住宅資金借入) 2,091</p> <p style="padding-left: 2em;">Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd. 1,503</p> <p style="padding-left: 2em;">東北天然ガス㈱ 360</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 2em;">合計 22,792</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">建物及び構築物 31</p> <p style="padding-left: 2em;">機械装置及び運搬具 206</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券 9,513</p> <p>4. 担保資産及び担保付債務 現金及び預金290百万円を信用状開設等による支払承諾の担保に供しております。</p> <p>5. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務があります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">サハリン石油ガス開発㈱ 23,435</p> <p style="padding-left: 2em;">従業員(住宅資金借入) 1,826</p> <p style="padding-left: 2em;">イパックス北カシ海石油㈱ 1,254</p> <p style="padding-left: 2em;">Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd. 1,018</p> <p style="padding-left: 2em;">東北天然ガス㈱ 805</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 2em;">合計 28,341</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式57,154,776株であります。</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式954株であります。</p> <p>8. 当社及び連結子会社(エスケイ産業㈱、エスケイエンジニアリング㈱、日本海洋石油資源開発㈱、㈱地球科学総合研究所、㈱ジオシス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>6. 同左</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,090株であります。</p> <p>8. 当社及び連結子会社(エスケイ産業㈱、エスケイエンジニアリング㈱、日本海洋石油資源開発㈱、㈱地球科学総合研究所、㈱ジオシス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>
百万円	百万円
当座貸越極度額の総額	当座貸越極度額の総額
16,050	16,050
借入実行残高	借入実行残高
-	-
差引額	差引額
16,050	16,050

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">108</td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">6,326</td> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">6,757</td> </tr> <tr> <td>（うち退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">452）</td> <td>（うち退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">464）</td> </tr> <tr> <td>（うち役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">202）</td> <td>（うち役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">140）</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,737</td> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">3,201</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,189</td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,714</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">841</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 841百万円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td style="text-align: right;">518</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td>坑井</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識しておりますが、連結損益計算書においては事業損失引当金の取崩額と相殺しております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地熱部門 (鹿児島県 揖宿郡)</td> <td>蒸気生産 設備</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: center;">5,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、使用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産は、連結子会社の地熱部門からの撤退に伴い、投資の回収が見込まれないと判断されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物4,244百万円、土地824百万円、その他の資産581百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、譲渡見込価額を基礎として評価しております。</p>		百万円		百万円	貸倒引当金繰入額	108	貸倒引当金繰入額	7	人件費	6,326	人件費	6,757	（うち退職給付費用	452）	（うち退職給付費用	464）	（うち役員退職慰労引当金繰入額	202）	（うち役員退職慰労引当金繰入額	140）	賃借料	1,737	運賃	3,201	減価償却費	6,189	減価償却費	6,714	研究開発費	841				百万円		百万円	坑井	518	機械装置及び運搬具	58	機械装置及び運搬具	73	建物及び構築物	22	建物及び構築物	51	工具器具及び備品	19	工具器具及び備品	21	坑井	1	場所	用途	種類	減損損失	地熱部門 (鹿児島県 揖宿郡)	蒸気生産 設備	建物及び 構築物等	5,650	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">6,757</td> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">6,757</td> </tr> <tr> <td>（うち退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">464）</td> <td>（うち退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">464）</td> </tr> <tr> <td>（うち役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">140）</td> <td>（うち役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">140）</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">3,201</td> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">3,201</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,714</td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,714</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 339百万円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td>坑井</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>4.</p>		百万円		百万円	貸倒引当金繰入額	7	貸倒引当金繰入額	7	人件費	6,757	人件費	6,757	（うち退職給付費用	464）	（うち退職給付費用	464）	（うち役員退職慰労引当金繰入額	140）	（うち役員退職慰労引当金繰入額	140）	運賃	3,201	運賃	3,201	減価償却費	6,714	減価償却費	6,714		百万円		百万円	機械装置及び運搬具	58	機械装置及び運搬具	58	建物及び構築物	22	建物及び構築物	22	工具器具及び備品	19	工具器具及び備品	19	坑井	1	坑井	1
	百万円		百万円																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	108	貸倒引当金繰入額	7																																																																																																										
人件費	6,326	人件費	6,757																																																																																																										
（うち退職給付費用	452）	（うち退職給付費用	464）																																																																																																										
（うち役員退職慰労引当金繰入額	202）	（うち役員退職慰労引当金繰入額	140）																																																																																																										
賃借料	1,737	運賃	3,201																																																																																																										
減価償却費	6,189	減価償却費	6,714																																																																																																										
研究開発費	841																																																																																																												
	百万円		百万円																																																																																																										
坑井	518	機械装置及び運搬具	58																																																																																																										
機械装置及び運搬具	73	建物及び構築物	22																																																																																																										
建物及び構築物	51	工具器具及び備品	19																																																																																																										
工具器具及び備品	21	坑井	1																																																																																																										
場所	用途	種類	減損損失																																																																																																										
地熱部門 (鹿児島県 揖宿郡)	蒸気生産 設備	建物及び 構築物等	5,650																																																																																																										
	百万円		百万円																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	7	貸倒引当金繰入額	7																																																																																																										
人件費	6,757	人件費	6,757																																																																																																										
（うち退職給付費用	464）	（うち退職給付費用	464）																																																																																																										
（うち役員退職慰労引当金繰入額	140）	（うち役員退職慰労引当金繰入額	140）																																																																																																										
運賃	3,201	運賃	3,201																																																																																																										
減価償却費	6,714	減価償却費	6,714																																																																																																										
	百万円		百万円																																																																																																										
機械装置及び運搬具	58	機械装置及び運搬具	58																																																																																																										
建物及び構築物	22	建物及び構築物	22																																																																																																										
工具器具及び備品	19	工具器具及び備品	19																																																																																																										
坑井	1	坑井	1																																																																																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
百万円	百万円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
32,778	29,639
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
491	1,217
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資
マナー・マネージメント・ファンド他	コマーシャル・ペーパー
2,281	11,997
現金及び現金同等物	マナー・マネージメント・ファンド他
34,568	2,663
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、持分法適用会社から連結子会 社となった新南海石油開発(株)他1社及び新たに連 結子会社となったカナダオイルサンド(株)他1社を 連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の 内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純 額)との関係は次のとおりであります。	2.
百万円	
流動資産	13,590
固定資産	3,038
連結調整勘定	5,037
流動負債	956
固定負債	302
少数株主持分	3,557
小計	16,849
連結開始時の既取得分	2,907
差引：新規連結子会社株式の取得価額	13,941
新規連結子会社の現金及び現金同等物	11,672
差引：新規連結子会社取得による支出	2,269

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
3 .	<p data-bbox="874 264 1161 293">3 . 重要な非資金取引内容</p> <p data-bbox="938 302 1477 407">当連結会計年度に合併した Japex Gulf Producing Corp. より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="890 427 1477 689" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,166</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139</td> </tr> </table>		百万円	流動資産	892	固定資産	273	資産合計	1,166	流動負債	58	固定負債	81	負債合計	139
	百万円														
流動資産	892														
固定資産	273														
資産合計	1,166														
流動負債	58														
固定負債	81														
負債合計	139														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">440</td> <td style="text-align: center;">235</td> <td style="text-align: center;">205</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">402</td> <td style="text-align: center;">281</td> <td style="text-align: center;">120</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">843</td> <td style="text-align: center;">517</td> <td style="text-align: center;">325</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	440	235	205	その他(有形固定資産)	402	281	120	合計	843	517	325		百万円	1年内	136	1年超	188	合計	325		百万円	支払リース料	214	減価償却費相当額	214		百万円	1年内	69	1年超	194	合計	264	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,308</td> <td style="text-align: center;">231</td> <td style="text-align: center;">1,077</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">265</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">129</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,574</td> <td style="text-align: center;">367</td> <td style="text-align: center;">1,207</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">984</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,207</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,308	231	1,077	その他(有形固定資産)	265	136	129	合計	1,574	367	1,207		百万円	1年内	222	1年超	984	合計	1,207		百万円	支払リース料	203	減価償却費相当額	203		百万円	1年内	69	1年超	194	合計	264
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	440	235	205																																																																										
その他(有形固定資産)	402	281	120																																																																										
合計	843	517	325																																																																										
	百万円																																																																												
1年内	136																																																																												
1年超	188																																																																												
合計	325																																																																												
	百万円																																																																												
支払リース料	214																																																																												
減価償却費相当額	214																																																																												
	百万円																																																																												
1年内	69																																																																												
1年超	194																																																																												
合計	264																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	1,308	231	1,077																																																																										
その他(有形固定資産)	265	136	129																																																																										
合計	1,574	367	1,207																																																																										
	百万円																																																																												
1年内	222																																																																												
1年超	984																																																																												
合計	1,207																																																																												
	百万円																																																																												
支払リース料	203																																																																												
減価償却費相当額	203																																																																												
	百万円																																																																												
1年内	69																																																																												
1年超	194																																																																												
合計	264																																																																												

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	19,180	156,677	137,497	27,336	279,329	251,993
	(2) 債券						
	国債・地方債等	2,467	2,765	297	3,725	4,146	420
	社債	4,535	4,915	379	1,393	1,488	94
	その他	7,672	7,829	157	6,274	6,412	137
	(3) その他	5,620	6,953	1,332	9,490	11,903	2,412
	小計	39,477	179,142	139,665	48,220	303,280	255,059
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	955	882	73	51	48	3
	(2) 債券						
	国債・地方債等	3,738	3,528	210	991	969	22
	社債	568	539	28	13,548	13,470	78
	その他	11,182	10,579	603	10,533	9,561	971
	(3) その他	6,032	5,829	202	2,733	2,689	44
	小計	22,477	21,358	1,119	27,858	26,738	1,119
	合計	61,954	200,500	138,545	76,079	330,019	253,940

(注)1 . 前連結会計年度において、上記には投資その他の資産の「その他」に含まれる特定金外信託等に係る連結貸借対照表計上額 3,563 百万円及び差額 109 百万円が含まれております。

2 . 当連結会計年度において、上記には投資その他の資産の「その他」に含まれる特定金外信託等に係る連結貸借対照表計上額 3,216 百万円及び差額 125 百万円が含まれております。

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,201	148	145	2,661	222	93

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式（ゴルフ会員権及び店頭売買株式を除く）	10,306	10,093
優先出資証券	2,000	2,000
マネー・マネジメント・ファンド	2,085	2,663
ゴルフ会員権	85	84

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
国債・地方債等	192	3,004	2,802	293	-	1,889	2,916	310
社債	3,061	953	1,154	284	12,800	860	1,009	288
その他	1,106	5,163	3,892	8,247	502	6,471	2,602	6,397
その他	241	322	100	-	-	512	100	153
合計	4,602	9,444	7,950	8,824	13,303	9,733	6,628	7,148

前連結会計年度

(注) 当連結会計年度において、有価証券について121百万円(その他有価証券で時価のあるもの121百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

(注) 当連結会計年度において、有価証券について1百万円(時価評価されていないその他有価証券1百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループで利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、為替予約取引、原油スワップ取引及び原油カラー取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利、為替及び油価の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的、外貨建取引等の将来の為替変動リスクを回避する目的や油価の変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方針 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約、原油スワップ、原油カラー ヘッジ対象...借入金、投資有価証券、買掛金、原油売上高</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスク、油価の変動リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループで利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、為替予約取引、外貨預金取引及び原油カラー取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方針 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約、外貨預金、原油カラー ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>当社グループの行っている金利スワップ及び原油スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。原油カラーは、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利、為替及び油価の変動リスクを有しております。なお、取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定等に従い、取引担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、定期的に直接取引先との間で残高確認を行っております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>当社グループの行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。原油カラーは、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当する事項はありません。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	14,923	15,177
ロ. 年金資産(百万円)	8,715	10,160
ハ. 未積立退職給付債務(百万円)(イ+ロ)	6,208	5,017
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,377	282
ホ. 退職給付引当金(百万円) (ハ+ニ)	3,831	4,735

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	697	758
ロ. 利息費用(百万円)	289	280
ハ. 期待運用収益(百万円)	130	130
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	391	361
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	0	-
ヘ. その他(百万円)	69	53
退職給付費用(百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,317	1,324

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。
2. 「ヘ. その他」は、中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として1.5%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
海外投資等損失引当金 2,725	海外投資等損失引当金 2,474
事業損失引当金 287	事業損失引当金 315
税務上の繰越欠損金 8,236	税務上の繰越欠損金 8,018
退職給付引当金 1,370	退職給付引当金 1,731
役員退職慰労引当金 298	役員退職慰労引当金 296
たな卸資産過年度費用 1,019	たな卸資産過年度費用 998
廃鉦費用引当金 809	廃鉦費用引当金 854
その他 7,097	その他 8,382
繰延税金資産小計 21,845	繰延税金資産小計 23,071
評価性引当額 8,729	評価性引当額 9,551
繰延税金資産合計 13,115	繰延税金資産合計 13,520
繰延税金負債	繰延税金負債
探鉦準備金 7,693	探鉦準備金 8,445
その他有価証券評価差額金 50,168	その他有価証券評価差額金 91,957
固定資産圧縮積立金 122	固定資産圧縮積立金 179
その他 180	その他 224
繰延税金負債合計 58,165	繰延税金負債合計 100,807
繰延税金資産の純額 45,049	繰延税金負債の純額 87,286
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
百万円	百万円
流動資産 - 繰延税金資産 706	流動資産 - 繰延税金資産 837
固定資産 - 繰延税金資産 457	固定資産 - 繰延税金資産 432
固定負債 - 繰延税金負債 46,213	固定負債 - 繰延税金負債 88,556
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 36.2	法定実効税率 36.2
(調整)	(調整)
子会社欠損金に係る税効果未認識 0.5	子会社欠損金に係る税効果未認識 0.9
新鉦床探鉦費の特別控除 9.3	新鉦床探鉦費の特別控除 5.9
受取配当金益金不算入 1.1	受取配当金益金不算入 0.8
税務上の繰越欠損金の利用 1.7	税務上の繰越欠損金の利用 1.8
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
持分法の適用に係る連結調整項目 4.4	持分法の適用に係る連結調整項目 1.6
その他 2.4	その他 2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	東南アジア	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	12,864	5,116	204	18,185
連結売上高(百万円)	-	-	-	103,150
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.47	4.96	0.20	17.63

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア.....インドネシア、シンガポール、タイ

(2) 東アジア.....中国

(3) その他の地域.....米国、ロシア、ニカラグア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	東南アジア	東アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,328	11,588	6,768	212	23,897
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	138,796
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.84	8.35	4.88	0.15	17.22

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア.....インドネシア、シンガポール

(2) 東アジア.....中国、台湾

(3) 北米.....米国、カナダ

(4) その他の地域.....ロシア、オランダ

北米地域は前連結会計年度においてその他の地域に含めておりましたが、前連結会計年度において連結子会社となった Japan Canada Oil Sands Limited の売上高の増加等により重要性が増した為、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における北米地域の売上高は199百万円であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主が議決権の過半数を所有する会社	国際石油開発㈱	東京都渋谷区	29,460	石油及び天然ガス鉱業	(所有)直接 12.93	役員 2名	同社原油の購入	配当金の受取	793	-	-

(注) なお、国際石油開発㈱の株式が平成 16 年 11 月 17 日に東京証券取引所市場第一部に上場されたことに伴い、当社主要株主の同社に対する議決権は過半数を下回ることになりました。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	JJI S&N B.V.	オランダ王国アムステルダム	千ユーロ 36,883	石油資源の開発、生産	(所有)直接 41.67	役員 2名	事業資金借入金の債務保証	債務保証	6,260	-	6,260
								事業資金の貸付	1,073	流動資産「その他」	1,073

(注) JJI S&N B.V. の事業資金借入金の一部について、当社が債務保証をしております。

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	JJI S&N B.V.	オランダ王国アムステルダム	千ユーロ 36,883	石油資源の開発、生産	(所有)直接 41.67	役員 1名	-	債務保証履行に伴う求償権の取得	5,589	長期未収入金	5,589
								事業資金の貸付	2,955	長期未収入金	2,955

(注) 当社が債務保証をしておりました JJI S&N B.V. の事業資金借入金について、金融機関に対して代位弁済を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,127円67銭	1株当たり純資産額	6,756円00銭
1株当たり当期純利益	230円05銭	1株当たり当期純利益	352円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,234	20,216
普通株主に帰属しない金額(百万円)	86	92
(うち利益処分による役員賞与金)	(86)	(92)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,148	20,124
期中平均株式数(千株)	57,154	57,153

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>子会社の設立</p> <p>本年4月26日に当社はインドネシア共和国スマトラ島陸上Block A鉱区において50%の権益を保有するMobil Block A Ltd. (ExxonMobilの子会社)の株式の3分の1を取得する契約を締結いたしました。</p> <p>また、同日付で当社の子会社として(株)ジャペックス Block A を設立しました。今後は、新会社が本鉱区権益の当社シェア分(鉱区全体の16 2/3%)を譲り受け、事業を推進してまいります。なお、(株)ジャペックス Block A は当社の連結子会社になる予定であります。</p> <p>新会社の概要</p> <p>会社名 (株)ジャペックス Block A 代表者 代表取締役社長 棚橋祐治 設立日 平成18年4月26日 事業内容 インドネシア共和国における石油、天然ガスの探鉱、開発 設立時資本金 10百万円 議決権比率 100%</p> <p>本年4月27日開催の取締役会において、フィリピン共和国SC46鉱区(当社権益65%)における探鉱、開発を目的として新会社を設立することが決議されました。</p> <p>同鉱区は平成16年12月21日に当社がフィリピン共和国エネルギー省との間で生産物分与契約を締結し、地震探鉱作業を実施してきたもので、今後は新会社が権利義務の一切を譲り受け、試掘井の掘削等の事業を実施いたします。なお、同社は当社の連結子会社になる予定であります。</p> <p>新会社の概要</p> <p>会社名 (株)ジャペックスフィリピン 設立予定日 平成18年5月26日 事業内容 フィリピン共和国における石油、天然ガスの探鉱、開発 設立時資本金 450百万円 議決権比率 100%</p>

・生産・販売の状況

1. 生産実績

(1) 石油・天然ガス関連事業

事業部門	製品別	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	
		数量	金額	数量	金額
原油・天然ガス	原油	696,814 kl (101,436)		805,612 kl (164,842)	
	天然ガス	1,091,902 千m ³ (2,904)		1,279,066 千m ³ (62,335)	
	液化天然ガス	19,771 t		25,901 t	
	ピチューメン	-		449,785 kl (449,785)	
その他	液化石油ガス	10,338 t		10,737 t	
	重油他	49,751 kl		55,719 kl	

(2) 地熱事業

事業部門	製品別	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	
		数量	金額	数量	金額
地熱	地熱蒸気	863,241 t		-	

- (注) 1.原油、天然ガス及びピチューメンの()は海外での生産であり、内数です。
 2.原油の生産量の一部は、液化石油ガス及び重油他の原料として使用しております。
 3.天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガス及び液化石油ガス等の原料として使用しております。
 4.ピチューメンとはオイルサンド層から採取される超重質油です。
 5.前連結会計年度に九州地熱㈱が地熱事業を九州電力㈱に譲渡したことに伴い、当連結会計年度において地熱蒸気生産はありません。

2. 販売実績

(1) 石油・天然ガス関連事業

事業部門	製品別	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	
		数量	金額	数量	金額
原油・天然ガス	原油	1,380,337 kl	38,211 百万円	1,485,849 kl	61,185 百万円
	天然ガス	1,276,887 千m ³	39,867	1,413,717 千m ³	43,539
	液化天然ガス	98,825 t	4,888	124,736 t	6,252
	ピチューメン	-	-	448,951 kl	6,526
	小計	-	82,966	-	117,504
請負		-	6,987	-	7,148
小計		-	6,987	-	7,148
その他	液化石油ガス	30,781 t	1,622 百万円	26,234 t	1,755 百万円
	重油他	94,430 kl	4,202	102,125 kl	5,934
	その他	-	6,553	-	6,453
	小計	-	12,378	-	14,143
合計		-	102,332	-	138,796

(2) 地熱事業

事業部門	製品別	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	
		数量	金額	数量	金額
地熱	地熱蒸気	t 813,999	百万円 818	t -	百万円 -
	合計	-	818	-	-

- (注) 1. その他事業部門における「その他」は、パイプラインによる受託輸送収入及び販売手数料等です。
 2. 前連結会計年度に九州地熱(株)が地熱事業を九州電力(株)に譲渡したことに伴い、当連結会計年度において地熱蒸気の販売はありません。
 3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。